

「家計の金融行動に関する世論調査」(2008年)を読む 2008年11月28日(金) ～すでに相場下落の影響が色濃く表れている～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

2008年10月28日に金融広報中央委員会が発表したアンケート調査^注をみると、調査時点6月の時に有価証券の時価下落がすでに表れて、すでに家計の金融資産残高が前回調査よりも大きく減少していた。また、金融商品に対して、安全性重視が薄らぐ代わりに、流動性・利便性を重視する傾向がいくらか高まっている。一方、元本割れの経験は増加しているが、家計の自己責任意識は高い。老後の生活に対する不安は、物価上昇が進んだ影響を受けて高まっている。

注：調査概要

調査主体は、日本銀行情報サービス局に事務局をおく金融広報中央委員会。1953年以来年1回実施。調査期間は08年6月10日から08年7月18日。世帯人数2名以上の全国7,968世帯を対象（回収率48.8%）。調査方式は、調査員が訪問して、記入・郵送を選択。3回以上訪問して連絡がとれなかった世帯には郵送を依頼する。06年までは「家計の金融資産に関する世論調査」という名称であった。

再び減少していく家計貯蓄

世帯人員2人以上の世帯（以下断わりがない限り同じ）の保有する金融資産残高は、2008年6月時点では前回（2007年10月）比で大きく減少した。貯蓄を保有する世帯の平均値でみると、1,508万円と2006年（1,624万円）以前の水準程度に再び戻ってしまっている（図表1）。中央値でみても、750万円と前回（892万円）を下回っていた。また、無貯蓄世帯を含めた全世帯平均では、1,152万円とこちらも前回（1,259万円）よりを大幅減となっていた。

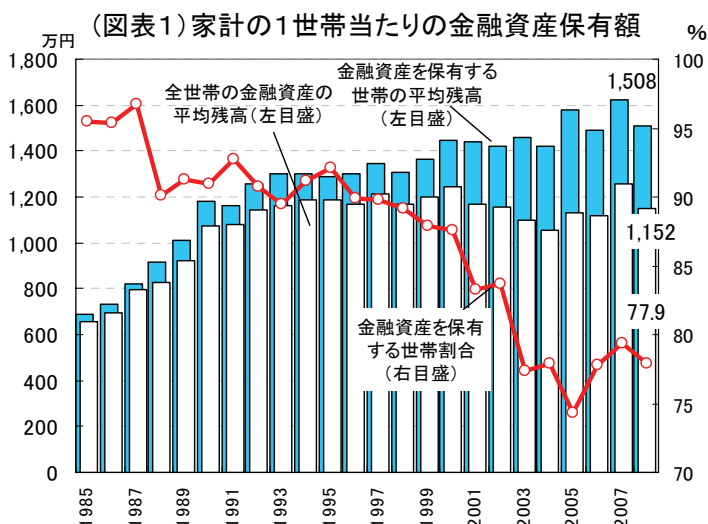
次に、金融資産の増減について金融商品別にみると、預貯金と有価証券の減少が目立っている。まず、

預貯金は前回比で▲44万円と大きく取り崩しが進んでいる。有価証券では債券が▲22万円、投資信託が▲20万円、株式が▲11兆円となっている

（図表2）。ここ数年、「貯蓄から投資へ」の流れが強まっていたが、株価下落・為替円高[※]によって有価証券の保有者は相場下落のダメージを受けている。

※本調査の実施時点では、日経平均株価

13,481円（前回調査時点2007年10月末で16,737円）。ドル円レートは105円/ドル（前回調査時点114円/ドル）。



(図表2)「貯蓄を保有する世帯」における種類別金融資産残高

2人以上の世帯											単位:万円
金融資産保有額											
	預貯金 (含むゆう ちょ銀行)	金銭・ 貸付 信託	生命保 険・簡易 保険	損害 保険	個人 年金 保険	債券	株式	投資 信託	財形 貯蓄	その他 金融 商品	
1998	1,309	750	46	274	27	57	19	74	14	39	9
1999	1,366	781	36	275	29	66	20	99	14	39	7
2000	1,448	807	39	300	33	70	19	103	32	40	5
2001	1,439	837	30	291	31	66	17	90	26	42	9
2002	1,422	829	24	277	38	69	23	94	30	32	6
2003	1,460	912	19	260	30	65	21	96	22	31	4
2004	1,424	851	14	280	31	69	19	96	20	37	7
2005	1,582	920	21	263	40	89	32	127	38	39	13
2006	1,488	808	14	264	40	72	31	138	71	46	4
2007	1,624	862	16	264	38	91	69	138	101	36	9
2008	1,508	818	16	253	35	89	47	127	81	34	8
前年差	▲116	▲44	0	▲11	▲3	▲2	▲22	▲11	▲20	▲2	▲1

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

また、家計が今後1～2年の間に増やしたり、保有を始めた金融商品について尋ねると、預貯金（49.7%）、個人年金（8.3%）、株式（7.9%）が多くなっている。もっとも、相場環境の悪化を受けて、有価証券の保有意向の変化は、株式が前回から今回にかけて9.1%→7.9%、株式投信が5.3%→3.6%と低下している。反面、外貨建金融商品（4.4%→4.3%）や不動産投信（0.9%→1.0%）についてはまだほとんど変化していない。むしろ、保有希望はないという回答が29.9%→34.1%へと大きく増加していた。

無貯蓄世帯と低貯蓄世帯

家計の中で貯蓄を持たない世帯^{※※}は22.1%であった。無貯蓄世帯の割合についても、前回（20.6%）に一旦は低下したが、今回はそれ以前の高水準に戻ってしまっている（図表3）。この無貯蓄世帯のうち79.6%が銀行または証券会社等に口座を持っていて、口座を持っていないと回答した世帯は15.4%であった。

無貯蓄世帯と所得階層の状況をクロスセクション・データで調べると、無貯蓄世帯の47.4%が、年収300万円未満の世帯で占めていることがわかった。前回調査までの結果からは、20歳代など比較的若い世帯に多いようだ。こうした状況は、生活に余裕がなく貯蓄できず、やむを得ず貯蓄を取り崩してしまった世帯が増えていることの表れだろう。

※※本調査では、事業性の預貯金や給与振込みや振替等で一時的にしか口座に歩留まらない預貯金は貯蓄額に含んでいない。

貯蓄のある世帯でも、その分布構成を金額階層別に時系列で比較すると、貯蓄保有額400万円以下の世帯の割合が、漸次増加してきている。先に、貯蓄がある世帯の貯蓄保有額の中央値が750万円であることに言及したが、貯蓄のない世帯まで含めると、中央値は400万円台と大幅に低くなる。平均貯蓄額1,152万円と聞いて実感とのずれに驚く人が多くなるのは、このように、貯蓄分布が左側（少ない貯蓄階層）に歪んで、中央値と平均値が乖離するためである。

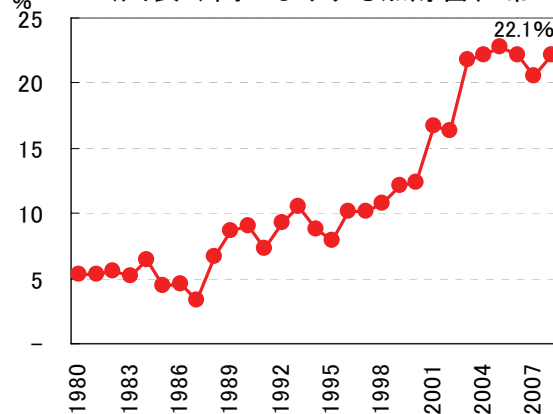
金融商品・金融機関の選択

家計が金融商品を選択するときに最も重視する基準を尋ねた項目では、安全性に対するこだわりが薄れてきている結果がみとれる。一方、徐々に重視されるようになってきているのは、流動性・利便性（「少額でも預け入れや引き出しが自由にできる」、「現金に換えやすい」）である（図表4）。

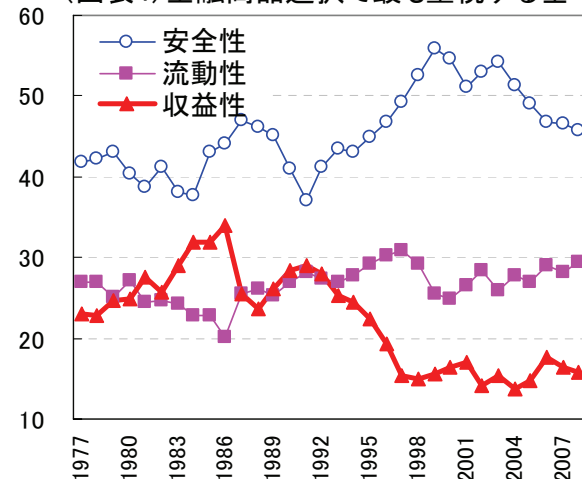
収益性に関しては、ゼロ金利解除の展望があった2006年は少し期待感が高まるかにみえたが、今回の調査ではそうした期待感は下降気味になっている。収益性を最も重視しようとする世帯は、全体の1割強に過ぎないのが実情である。

こうした金融資産選択の背後にあるのは、貯蓄の目的である。家計が貯蓄の目的として主に挙げているのは、「老後の生活資金」（貯蓄目的の60.6%）である（図表5）。そのため、貯蓄は自ずとその保全が重要になる。家計金融資産の構成は、安全性へのこだわったかたちになり、価格変動リスクから遠ざかるポートフォリオが組まれる。また、貯蓄の目的では、「病気や不時の災害への備え」（貯蓄目的の69.2%）も大きく、この点は流動性・利便性の重視につながっている。預貯金が重視されているのは、安全かつ流動性が高いということだろう。

世帯割合（図表3）高止まりする無貯蓄世帯



（図表4）金融商品選択で最も重視する基準

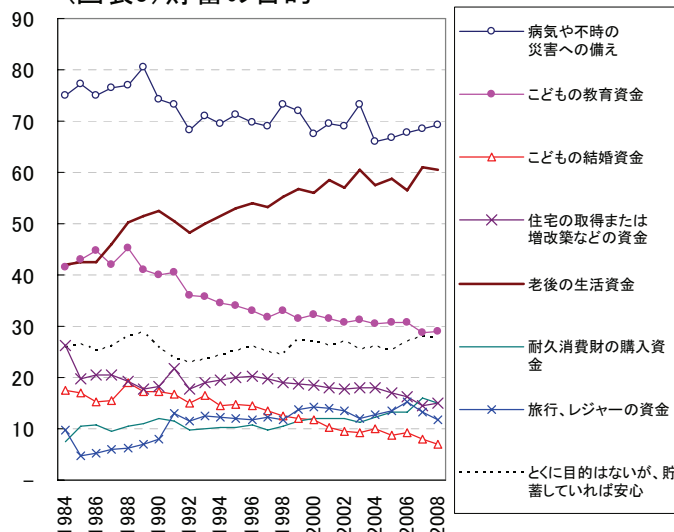


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

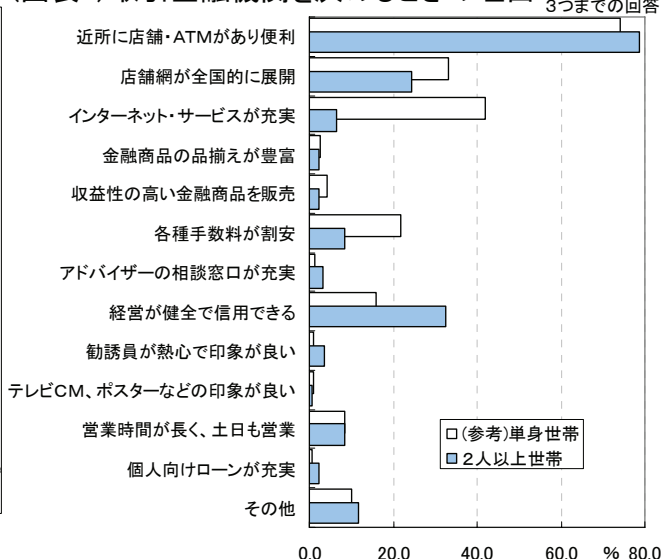
一方、取引金融機関を決めるときに重視されるのは何だろうか。最も多いのは、「近所に店舗やATMがあるから」（78.7%）である（図表6）。それに続いて「経営内容が健全で信用できるから」（32.6%）、「店舗網が全国的に展開されているから」（24.5%）が続いている。こうした結果は、家計が流動性・利便性に関する金融サービスへの高い関心を抱いていることを裏付けている。

なお、時系列でこのところ高まっているのは、「インターネットによるサービス・取引などが充実しているから」という回答である。割合は、前回5.8%から今回6.4%へと小幅の増加にみえるが、ここ数年ではもっと増加している。年齢別には、20・30代の若い人は、特にインターネット・サービスの拡充を望んでいるようだ。

（図表5）貯蓄の目的



（図表6）取引金融機関を決めるときに理由



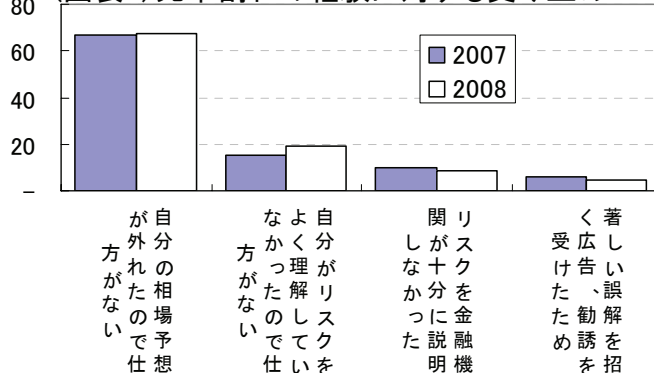
元本割れの意識

家計に「元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品」の保有希望を尋ねると、「積極的に保有しよう」という世帯は2.2%（前回1.9%）に止まっている。「一部は保有しようと思っている」世帯も14.9%（前回16.7%）と限定的である。反対に、「保有しようとは全く思わない」という世帯は80.6%（前回78.3%）と圧倒的に多い。

次に、元本割れの経験について全世帯を尋ねると、「元本割れの経験がある」世帯は21.7%（前回19.8%）と少なく、「元本割れの経験がない」世帯の方が72.1%（前回72.6%）と断然に多い。ただし、元本割れの経験がないという回答が多いのは、アンケートの対象がそもそも価格変動リスクのある金融商品を保有した経験がない世帯（全体の約7割）に広げられていることが大きい。価格変動リスクのある金融商品を保有した経験がある世帯では、6〜7割が元本割れを経験していると予想される。今回調査で、全世帯で元本割れの経験がある割合が僅かに増加しているが、価格変動リスクのある金融商品を保有している世帯に引き直すと、元本割れの経験は増加しているのではあるまいか。

一方、「元本割れの経験がある」世帯に対して、その受け止めについて尋ねると、「自分の相場についての予想が外れたので仕方がない」という回答が67.3%を占めている（図表7）。「自分が元本割れリスクをよく理解

（図表7）元本割れの経験に対する受け止め



していなかったから仕方がない」という回答も 18.9%いる。家計の自己責任意識は高いと言える。反対に、「元本割れするリスクを金融機関が十分に説明しなかったため」（8.3%）という回答や「誤解を招く広告、勧誘を金融機関から受けたためだ」（4.4%）という回答は相対的に少なく、その割合も減少している。

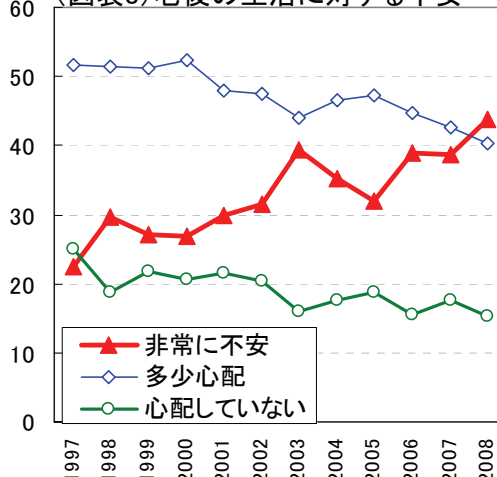
高まっていく老後の不安

今になって増加基調が強まったのは、老後への不安である。不安を訴える世帯割合は、数年来、高まっており、現在では8割強に達する。不安の程度を比べると、今回は「非常に心配している」

（43.7%）が、「多少心配している」（40.4%）を初めて上回った（図表8）。これまでは、公的年金制度に対する不安が主因であったが、今回に限っては物価上昇の悪影響が顕著である。老後の生活を心配している世帯がその理由として挙げている「生活の見通しが立たないほど物価が上昇することがあり得る」という回答は、前回 26.7%から今回 45.8%へとジャンプしている（図表9）。この変化幅は、通常のアンケート調査ではあまりみられないほどの意識変化である。2008年夏に前年比2%台をつけた消費者物価指数の動きは、生活者に大きな強迫観念を与えていることがわかる。

なお、公的年金については、2009年度はマクロ経済スライドが導入されてから初めて年金支給額が増額される可能性がある。それでも家計は、今回調査時点では「物価上昇等により費用が増えていく」ことを背景に、年金支給額では「ゆとりはない」あるいは「日常生活費程度もまかなうのが難しい」と感じている。家計の備えとしての貯蓄は、インフレの痛みが強いからこそより重要になっている。

（図表8）老後の生活に対する不安



（図表9）老後の不安の理由

